Ⅷ. 会員管理 【共益事業】

（１）経済同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）――公益目的事業等の変更と会費規程の改定などを推進

経済同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）（市川晃委員長）は、経済や社会の構造が大きく変化する中、新しい経済社会、すなわち「ニューノーマル」に対応した会員組織と、会員活動を支える事務局組織の「あり方」を検討するために、2020年12月に発足した。

第1回委員会で、本年度の検討事項について、前年度の積み残し課題も踏まえてロングリスト・ショートリストとして整理し、議論を行った。本年度は、財政構造と財源確保策のあり方、事務局の組織・人事課題、公益変更認定の進捗、そして役員等の選任に関する制度と運用の見直しについて検討を行った。

財政構造と財源確保策については、財務委員会での試算等の検討を受け、フローの収入で運営できることを目標とした具体的な制度について議論し、これを了承した。その後、正副代表幹事会、幹事会でも審議され、了承された。2023年4月の通常総会で会費規程改定が付議される予定である。

公益目的事業等の変更については、本会が時代の要請に応じた柔軟な事業活動を可能とすることを目的に事業内容を広義かつ包括的な表現に改め、公益目的事業は3事業から「持続可能な社会の構築に関する政策立案・実現事業」と「持続可能な社会の構築に関する国内外での交流事業」の2事業へ、収益事業（共益事業）は2事業から「会員相互啓発事業」の1事業へと大括りに再編することを2022年4月の通常総会で決議後、提出文書の作成を開始した。10月の理事会で具体的な制度設計と変更手続きが承認され、11月に内閣府・公益認定等委員会に申請、2023年1月に正式に認定を受けた。本会の主要な事業変更となるため、その進捗状況については、委員会ならびに正副代表幹事会、幹事会で適宜報告を行った。新しい枠組みは2023年4月から始まる事業年度より適用される。

事務局の組織・人事課題への対応については、外部有識者委員会による中間報告の内容を共有した後に、職員研修の実施、組織風土改革プロジェクトの設置（2022年10月）、職員のキャリアパス複線化に向けた専門職制度の見直し、キャリア採用による即戦力の強化等、具体的な対応の進捗について報告し、討議を行った。

本会の役員等の選任に関する制度と運用の見直しについては、本会が今後も社会や会員から要請される役割を担い続けるために、その活動をリードする役員層の選任プロセスについて現行の制度と運用をあらためて確認し、見直しや改正の必要性について意見交換を行った。

（２）会員委員会

会員委員会（稲野和利委員長）は、経済同友会の志を共有し、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の入会促進を図り、本会活動の活性化と組織基盤の強化に努めている。

毎月の委員会においては、入退会審議のほか、会員拡充策および入会審査基準等についての検討を行った。本年度の具体的な会員拡充策としては、幹事各位への入会勧誘の協力依頼に加え、大企業のトップマネジメント、時価総額ランキングの上位企業の経営者を勧誘先の候補としてリストアップし、入会の拡充に努めた。

その結果、本年度の会勢は、既存参加法人の経営者 70 名、過去参加法人の経営者 8 名、新規参加法人の経営者 23 名、退会を申し出た会員の所属法人からの後任 35 名、リーダーシップ・プログラムを卒業した経営者 6 名、ジュニア・リーダーシップ・プログラムを卒業した経営者 1 名、復帰 3 名、その他 1 名の入会を得、入会者は 147 名、退会者は 138 名、会員総数は 1,546 名となった。

なお、新入会員の本会に対する理解を促進し、積極的な活動参画につなげることを目的に開催している「新入会員オリエンテーション」については、会合を 9 回開催し、新入会員 135 名が出席した。毎回の会合では、本会の組織概要ならびに事業計画に基づく直近の活動状況の説明を行うとともに、会員委員会の委員が出席し、政策委員会や懇談会における活動の仕方を自身の経験に基づき紹介するなど、新入会員への積極的な活動参加を呼びかけた。その結果、新入会員の委員会・懇談会への早期登録参加が促進され、本会活動の活性化につながった。

また、ノミネートメンバー制度のフォローアップとして、ノミネートメンバーの積極的な活動参加に向けた支援を行った。具体的には、本会幹部と各地経済同友会の代表幹事との意見交換会や、地域共創委員会が主催する地方視察、自治体首長との意見交換会などにノミネートメンバーの参加を促すなど、地方との交流を促進した。

さらに、2020 年度、2021 年度に引き続き、会員に対するノミネートメンバーの紹介ならびに本制度の周知を目的とした「ノミネートメンバー講演会」を 4 回開催した。具体的には、7 月に伊藤豊 スローガン㈱取締役社長より「新産業を創出し続ける社会へ ～人的資本の最適配置への挑戦～」、8 月に倉橋隆文 ㈱SmartHR 取締役 COO より「ユニコーンとなった SmartHR の成長の軌跡から考える、日本のスタートアップ育成戦略の要諦」、9 月に伊佐山元 ㈱WiL 共同創業者兼 CEO より「イノベーション創出のためのシリコンバレー活用法」、2023 年 3 月に本間真彦 インキュベイトファンド㈱代表パートナーより「大きな変革が益々加速する、東南アジア・インド市場におけるテクノロジーイノベーションおよびスタートアップの実情とその活用方法」と題して、それぞれ新しいビジネスモデルの創生と成長の軌跡や、自身が携わる業界の最新動向と社会課題等について講演いただき、参加者と意見交換を行った。当日の内容は、広報誌『経済同友』に掲載し、広く対外広報した。

なお、本年度末でノミネートメンバーとしての活動期間が満了となる第 2 期メンバー5 名について、これまでの活動状況等を踏まえて本委員会において協議した結果、5 名全員を正会員に推薦することを決定した。各人の意思確認を経た上で、2023 年度からは正会員として活動いただく予定である。

（３）独立役員等の登録・紹介

2013 年 11 月から運営を開始した本制度は、7 月下旬から候補者登録の受付を開始し、10 月より企業への紹介を開始した。本年度は 27 名の会員・元会員が候補者として登録し、紹介を求める本会会員所属法人は 3 社であった。そのうちの 2 社はマッチングには至らなかったが、1 社は交渉中である。

また、本年度も 2021 年度に続き、富山経済同友会との連携を試行した。富山経済同友会に所属する企業 1 社から紹介申し込みがあり、検討を継続中である。